

新型コロナウイルス感染症の企業活動への
影響に関する調査

報 告 書

製造・繊維・建設設備・卸売・小売・飲食サービス業

令和2年10月21日

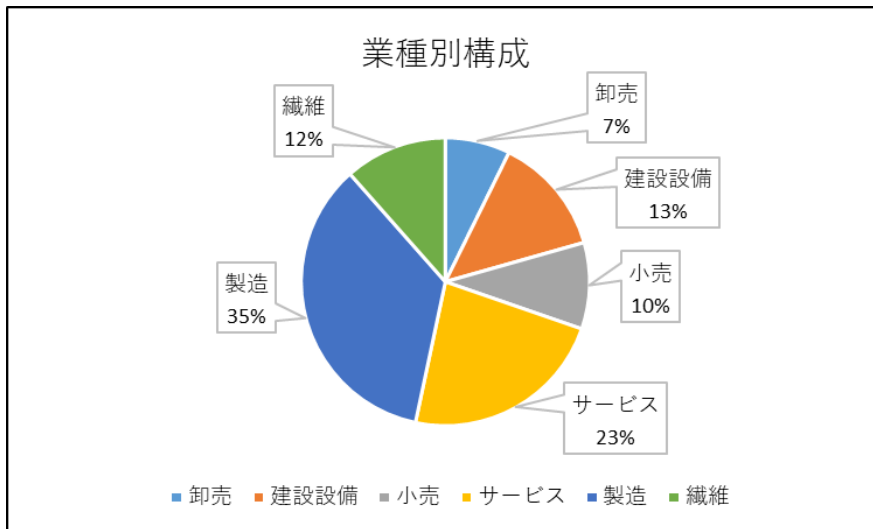
足利商工会議所

調査概要

- 1 調査目的 新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業経営への影響について、その実態を把握することで今後の商工会議所事業を行う上での基礎資料とする。
- 2 調査期間 令和2年9月25日（金）～10月8日（木）
- 3 調査対象 製造・繊維・建設設備・卸売・小売・飲食サービス 206件
- 4 調査方法 調査票を郵送し、ファックスでの回収。
- 5 有効回答数 165件（回答率80.1%） ※10月21日現在

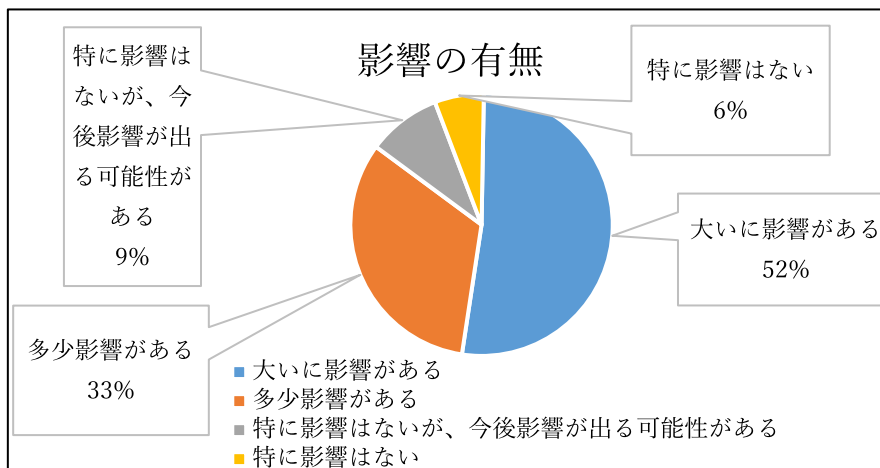
調査結果

(1) 回答企業の業種別構成

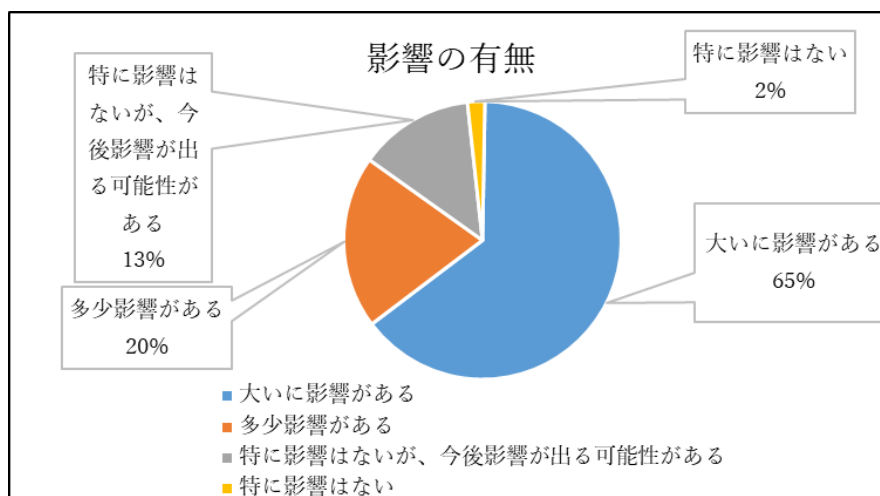


(2) 影響の有無

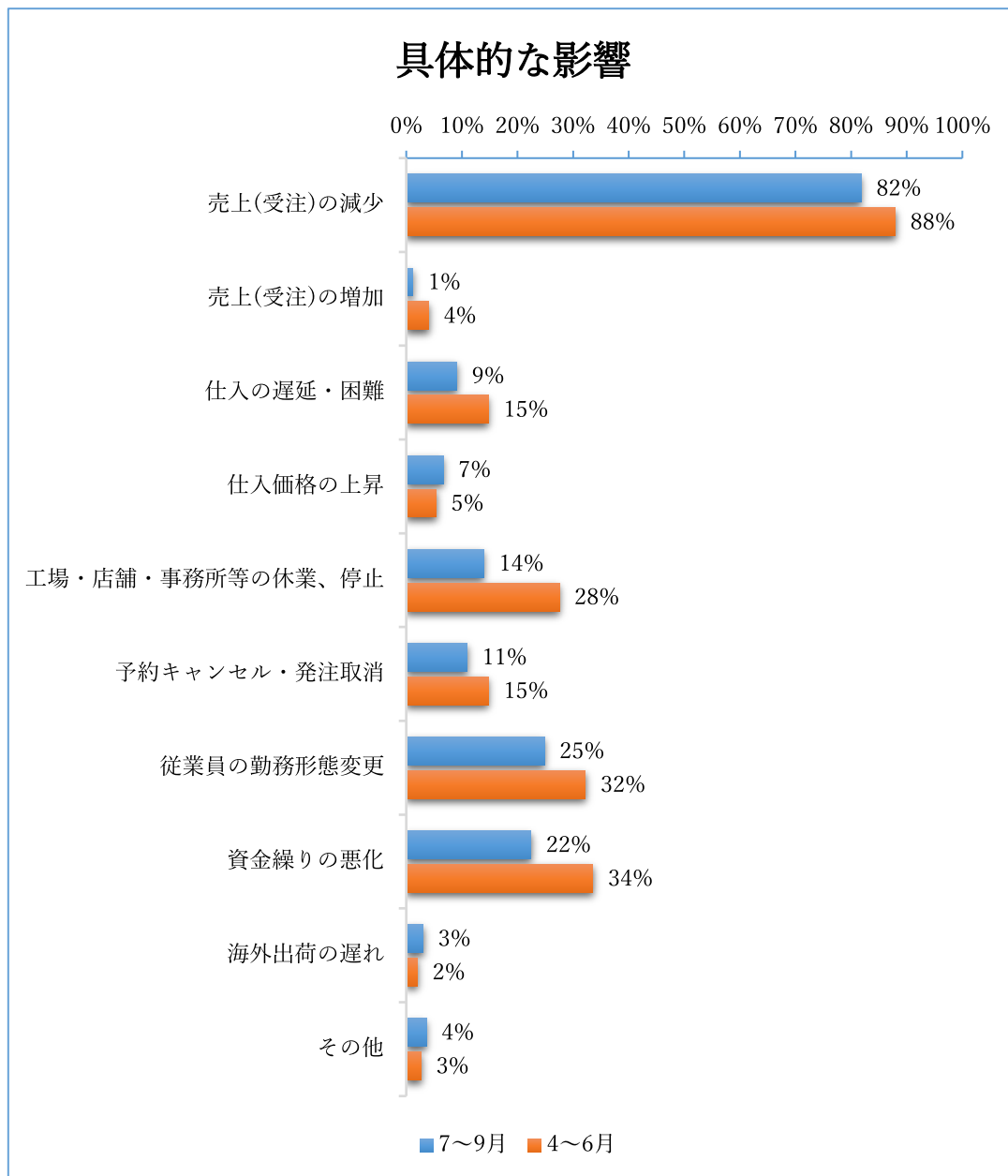
【R2.7~9月期】



【R2.4~6月期】



(3) 具体的な影響（複数回答）



* 上記、その他の内容

【小売業】

- ・ 外出自粛による来店客の減少
- ・ 業務活動の制限

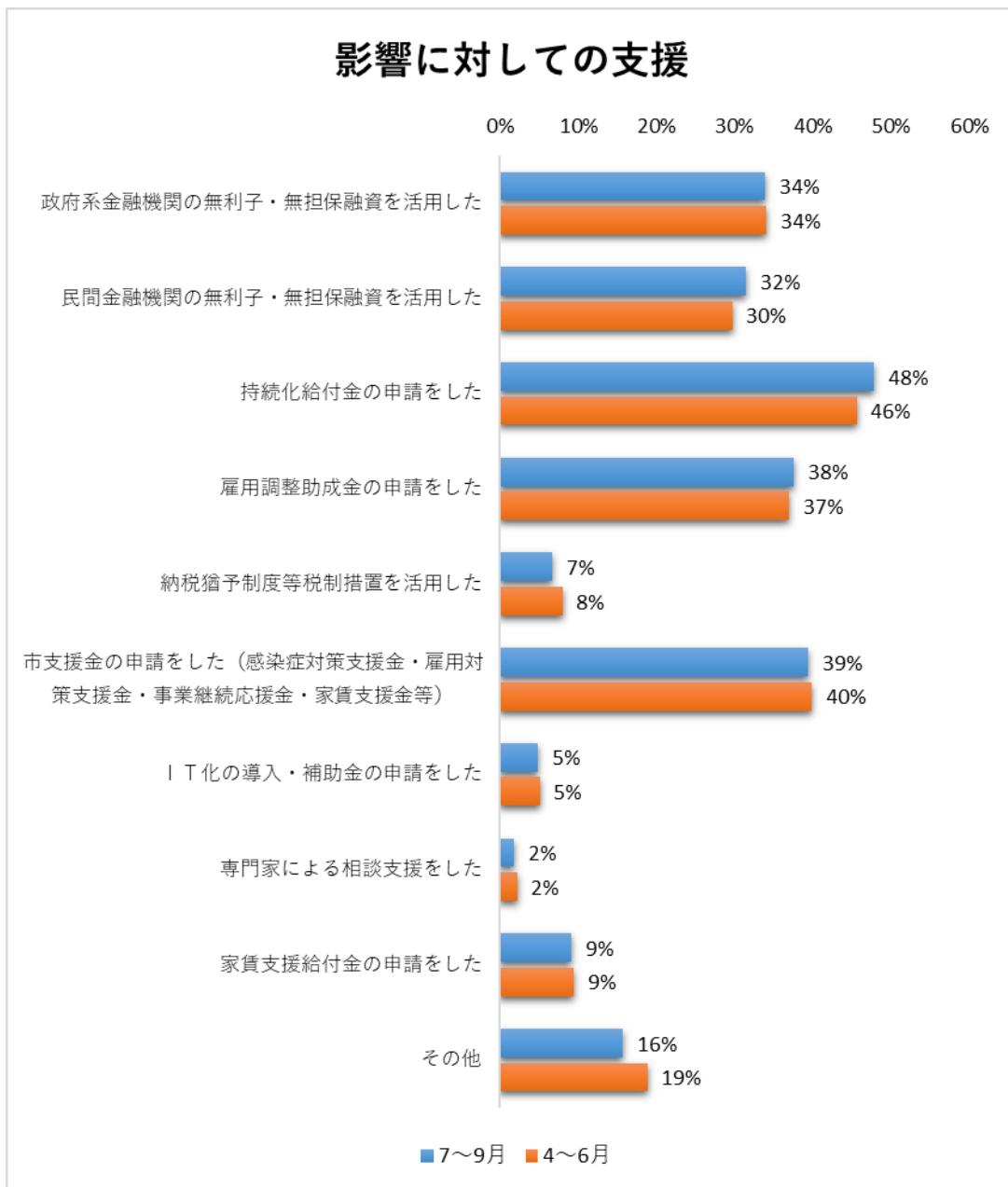
【サービス業】

- ・ 業態の変更が必要

【製造業】

- ・ 発注量の調整

(4) 影響に対しての支援の活用（複数回答）

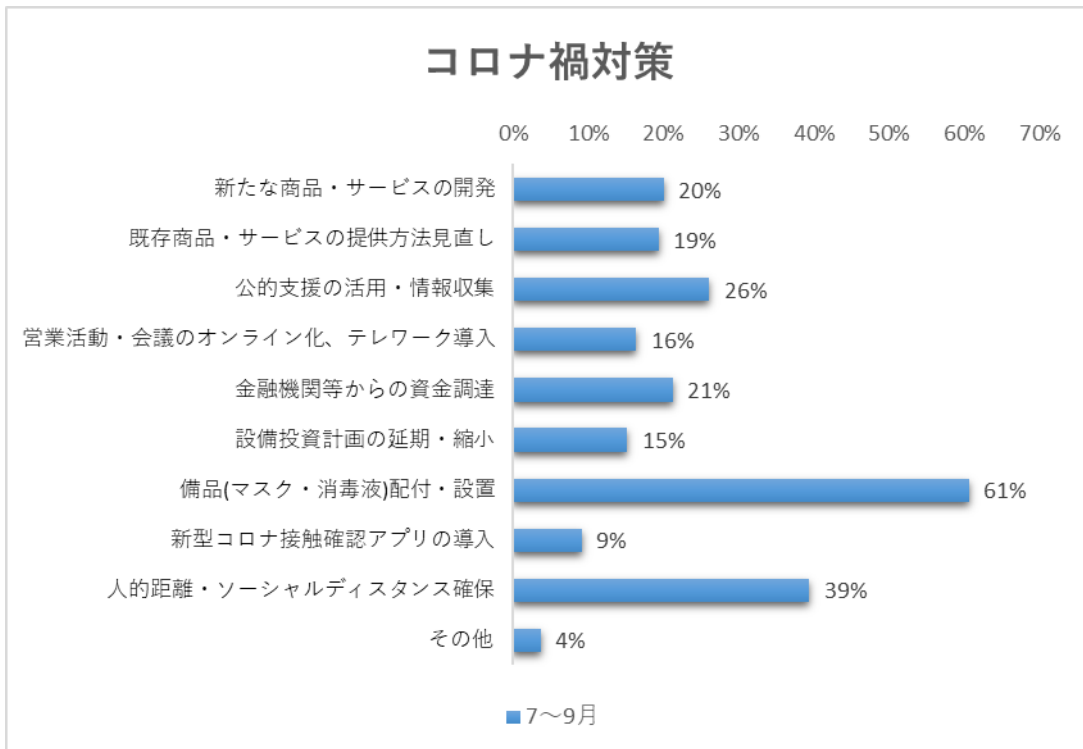


* 上記、その他の内容

【建設設備業】

- ・ 県の対策支援金を申請した
- ・ 何も申請、活用していない

(5) コロナ禍対策



* 上記、その他の内容

【サービス業】

- ・ 固定資産税の軽減を商工会議所から要望してほしい。
- ・ 換気扇の設置

(6) 今後の必要な支援・要望等

【小売業】

- ・必要に応じてPCR検査を受けられるシステム、体制の構築を要望する。

【サービス】

- ・雇用調整助成金等あらゆるものが使えない。
- ・ウィズコロナ、アフターコロナに向けての大幅な規制改革が求められる。
- ・デジタル化・オンライン化を行政・医療教育分野で徹底的に行い、エストニア並みの効率的な政府・自治体づくりを外国人労働者雇用、技能実習生や留学生の受け入れ緩和に向け、日本語教育を含めきめ細かな仕組みづくりを行い、ウィズコロナ、アフターコロナに備えてもらいたい。
- ・来年度以降、かなり影響が出てくると予想される(今より)
- ・計画進行中の案件の賃料に対する補助があると助かる。(これから発生する賃料の支援があれば。)
- ・十分な感染対策をするので、イベント、小宴会等の解禁を願いたい。
- ・市として、積極的な支援策の実施を強く要望。

【製造業】

- ・4,5,6月で家賃支援給付金の申請をしたが、5月の緊急事態宣言以後の延長の5月でないと、支給されないということで、対象を外れてしまった。
- ・コロナ禍の為、ぶどう畑で収穫祭をすることができなくなったが、第37回どこでも収穫祭としてオンライン収穫祭を行う予定。
- ・接触確認アプリが有効であれば、普及に努めてもらいたい。
- ・予防、拡大防止策と同様に、感染者発生時の対応指針等の支援が必要。
- ・相変わらず、ニトリル手袋が買えない。現場が作業をする上でマスクより必要。
- ・雇用調整助成金の特例期間12月までの更なる延長を要望。
- ・いつまで自粛すればよいのか、何が行動として正解なのかわからないまま1年が経過しようとしている。2月以降会合やお酒の席についておらず、近隣の経済情勢の生の声を聞く機会がない。それが必要かそうでないかは別としても、新型コロナによりコミュニケーションという点は少なくなり、経営者は孤独というのをより一層感じるようになった。
- ・3密回避で対面、会議等を通じたFace to Faceの意見交換を行う機会が減っている。現状の地域経済の状況を会報「友愛」等で報告してほしい。

【繊維】

- ・小規模事業者の事業主に対する支援が必要。
- ・持続化給付金は1度では足りない。来年3月まで仕事がないと思われる。
- ・金融機関等が怠慢だと思う。もう少し、企業の立場を考えてほしい。誠意がなさすぎる。
- ・テレワークが困難な業種の対応の仕方等を知りたい。